

第2回 ふくいの水産業のあり方検討会における主な意見（概要）

日時 令和6年10月11日（金）15時～17時

場所 福井県水産会館（WEB 併用）

1 変化に強い持続可能な水産業へステップアップ

(1) 天然資源の持続的な利用の推進

- ・海の中が変化している、海の中を積極的に良くする取組みが必要であり、魚礁の整備は重要である。魚礁効果を明らかにするため、環境 DNA 調査以外にも市場調査データなど積極的にデータを収集してほしい。
→魚礁整備の効果検証は必要であり、情報収集し良い方法を探っていきたい。
- ・環境 DNA が魚礁を設置する場所の選定に有効な情報であるのか。
→環境 DNA の技術利用もあるのではないかとという可能性としての事例の一つ。
- ・デジタル操業日誌の水揚げデータ情報は、「3 地魚の魅力発信と販売促進」の ICT・AI などの先端技術を活用した新マーケットの創出にも繋がっていくという理解でよいか。新年度といわず、早急に実施してほしい。
→デジタル操業日誌の水揚げデータ情報は、「3 地魚の魅力発信と販売促進」の ICT・AI 項目リンクしてくる。

(2) 養殖業の成長産業化と新規参入の促進

- ・養殖漁場の民間利用など参入しやすいような施策の具体化が必要である。
→養殖漁場利用には、地元漁協との調整が必要である。県内でも民間企業が使っている事例があり個別交渉して活用が進むよう考えていきたい。
- ・養殖場の整備について、具体的な魚種や場所は決まっているのか
→新たな養殖場の整備について、魚種や場所は決まっておらず、仕組みや体制構築を検討しているところ。
- ・マグロの短期畜養の相談を受けており、できる場所や生産者がいないか相談させてほしい。
- ・新たな魚種開発は時間がかかる、既にあるタイやフグなどを販売とリンクして生産強化できるとよい。

(3) 新たな担い手の確保・育成

- ・半漁半 X も良いが、専門の漁業者を増やすことも重要であり、先輩の指導や保険など必要な項目を盛り込んでほしい。
- ・子供の頃から、漁業に憧れをもってもらうことが大事である。
- ・県立大学での漁業就業希望者はどの程度か。また、学生に漁業体験をさせた方がよい。
→新学科 30 名のうち、1 割が漁業就業を希望している。大学の授業内容に組み込んで漁業や水産業の状況を学生に伝える形にして、できる限り漁業に将来興味を持ってもらえる人を増やそうと取り組みを開始しているが、結果が出るのはもう少し先になる。
- ・漁業就業支援フェアに訪れる就業希望者は、他産業と比べて劣っていないか、保険などが

きちんとしているかなどを見ている。漁業を選ぶうえで、これから福利厚生は重要である。

- ・(3) 新たな担い手の確保・育成、(4) 収益性の高い漁業経営体の育成の取組みが重要。就業者が減少する中で維持が難しい、少ない人数でいかに生産を維持していくことが求められている。
- ・生産現場へ女性が入りやすいような思い切ったことやってもいいのではないか。他県との差別化になるし、そこを見越して労働環境を徹底的に変えてスマート化を進めいくのも尖っていい。
- ・女性が漁業生産現場に入ることが可能なのか。
→女性の船頭もいるし、既に現場に女性漁業者もいる、漁業は海だけが仕事ではないため参入は可能である。昔に比べて女性漁業者が増えてきており、漁業者アンケート結果でも女性を受入れてもよいという回答も増えている。女性漁業者が増えることで、漁業のイメージや意識が変わってきている。福井は女性も参入できる優しい漁業に変わったというような労働環境と漁業者の意識改革が必要である。
- ・若狭高校卒業生の漁業就業者数はどの程度か。
→調べて報告する。

(4) 収益性の高い漁業経営体の育成

- ・定置網の共同操業や経営統合など具体的な見込みはあるのか。
→具体的に対象があるわけではないが、本県は他県に比べて定置網の漁業経営体の法人化率は極端に低く、経営状況から検討してもよい経営体はいくつかある。
- ・漁業の経営マネジメントはこれまで殆ど行われておらず、これからは定量的、客観的に分析していくことが重要である。協業化の評価や適正な養殖場も含めてどのぐらいの生産規模が必要か、コストの意識も変わってくるはず。
- ・長崎県や高知県もやっているが、福井県ではどのように行う予定か。
→国の事業なども活用し、コンサルティングと漁船機器などの支援導入をセットにするなど考えていきたい。
- ・水産分野の経営マネジメントにおいて、水産に特化したようなマネジメントはあるのか。
→長崎県、高知県は既に実施しており、水産庁の方も進めているため、水産庁などの方から専門のコンサルタントを紹介いただく予定である。

2 魅力あふれる漁村コミュニティづくり

(1) 賑わいを創出する「海業」の推進

- ・デジタル遊漁券アプリを使って、釣り人にアユの集荷場を告知するなどして流通体制ができないか。
→遊漁者は漁業者ではないので、現状は難しいかもしれないが、県内の漁協でも集荷場整備を検討しているところがあるし、他県では実際やっている組合もある。
- ・県内の内水面だと、勝山市漁協の1店のみ。流通を確保してなくて安定的に買い取ってくれる受け皿がないので、やれるのかというところでみんな二の足踏んでいるところが多い。
- ・学生や若者のやりたいことは、漁業視点ではなく、海業視点の方が合う。夏休みや春休み

を活用して県大生で阿納地区の民宿リノベーションや加工場などやりたい子がいる。学生がチャレンジできるよう考えてほしい。

→たくさんの人を地域へ集めるきっかけとして、海業がプラスになる。

- ・海業は人を起点に考えるべきで、海業アドバイザーの任用があったらよい。
- ・内水面で外来魚駆除やカワウ対策について、これから先どういった方向性で考えているのか。駆除だけでなく、海業などと結びつけて何か発展的に考えているのか。
- 根絶は難しいが、駆除は継続しなければならない。また、駆除して活用することについては、例えば、他県で行われている釣った外来魚は食べる活動を取り入れたい。

(2) 機構変動や災害リスクをふまえた漁港機能の強化

- ・各漁協の荷捌き施設など老朽化した共同利用施設の改修をお願いしたい。

3 地魚の魅力発信と販売促進

(2) 需要に応じた販売戦略による「ふくい魚」ファンづくり

- ・「越前がに」はリピート含めて圧倒的な認知度であるが、それ以外の極シリーズや養殖魚はあまり知られていないのが課題である。
- ・高知家のような全体的なブランド、気持ちがワクワクするようなものがあった方がよく、「ふくい魚」という全体としてのブランドの形で推進すべき。
- ・「越前がに」のブランドは、カニタグの偽造防止としてブロックチェーン技術を導入して生産から流通まで徹底的に守るべき。
- ・土日などの休日に地魚の購買意欲を喚起するような仕組みや、旬のレシピを設置するなど魚売場を工夫してもらうことが必要である。
- ・消費者は食べやすければ、魚を食べる。食べ方を知らない人が多いため、県内の量販店と組んで県民向けにプロモーションするのが良い。効果はポスデータでわかる。
- ・他県の漁協におけるカニの取り組み情報として、タグに QR コードをつけて、水揚げ日、水揚げ漁港など履歴を確認できるようにするらしいため、「越前がに」も色々取り組んでいけたらいい。
- ・地理的表示保護制度において、福井県では「越前がに」、「小鯛のさき漬け」の2件だが、もう少し増やしていこうということはないのか。登録によって魅力の発信になると思うが、促進しないのか。
- GI 取得の条件が高いうえに取得後の管理に労力がかかるため、業界団体の方々と相談して進めたいが、今のところ、他に GI 取得するものはない。